

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2015 年度末	2016 年度末	科 目	2015 年度末	2016 年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	21,244,365	17,141,100	預 金 積 金	1,796,404,820	1,875,087,057
預 け 金	379,289,985	476,054,487	預 当 座 預 金	109,015	108,566
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	419,263,958	437,018,164
コ ー ル ロ ー ン	—	—	貯 蓄 預 金	3,932,200	3,768,049
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	—	100,000
債券貸借取引支払保証金	—	—	別 段 預 金	307,512	285,479
買 入 金 銭 債 権	—	—	納 税 準 備 預 金	—	—
金 銭 の 信 託	5,088,103	4,954,593	定 期 預 金	1,372,790,626	1,433,805,295
商 品 有 価 証 券	—	—	定 期 積 金	—	—
商 品 国 債	—	—	そ の 他 の 預 金	1,507	1,501
商 品 地 方 債	—	—	譲 渡 性 預 金	820,000	11,020,000
商 品 政 府 保 証 債	—	—	借 用 金	64,900,000	70,900,000
その他の商品有価証券	—	—	借 入 金	64,900,000	70,900,000
有 価 証 券	516,525,479	479,354,464	当 座 借 越	—	—
国 債	444,543,750	417,017,750	再 割 引 手 形	—	—
地 方 債	—	—	売 渡 手 形	—	—
短 期 社 債	—	—	コ ー ル マ ネ ー	—	—
社 債	25,541,330	16,778,790	売 現 先 勘 定	—	—
貸 付 信 託	—	—	債券貸借取引受入担保金	45,000,067	30,000,083
投 資 信 託	14,736,508	15,852,999	コマーシャル・ペーパー	—	—
株 式	329,113	329,113	外 国 為 替	—	—
外 国 証 券	31,374,777	29,375,812	外 国 他 店 預 り	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	外 国 他 店 借	—	—
貸 出 金	1,107,900,735	1,120,111,375	売 渡 外 国 為 替	—	—
割 引 手 形	—	—	未 払 外 国 為 替	—	—
手 形 貸 付	8,981,380	9,485,140	そ の 他 負 債	6,072,512	5,386,997
証 書 貸 付	1,079,026,235	1,090,234,200	未 決 済 為 替 借	21,075	35,016
当 座 貸 越	19,893,119	20,392,034	未 払 費 用	1,996,007	1,917,067
外 国 為 替	—	—	給 付 補 填 備 金	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—	未 払 法 人 税 等	1,704,923	1,059,504
外 国 他 店 貸	—	—	前 受 収 益	19,711	20,632
買 入 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 金	2,416	21,931
取 立 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 持 分	354	354
そ の 他 資 産	14,218,067	14,245,194	先物取引受入証拠金	—	—
未 決 済 為 替 貸	119,009	114,131	先物取引差金勘定	—	—
労働金庫連合会出資金	10,600,000	10,600,000	借 入 商 品 債 券	—	—
前 払 費 用	980	1,272	借 入 有 価 証 券	—	—
未 収 収 益	2,903,294	2,829,790	売 付 商 品 債 券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売 付 債 券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	リ ー ス 債 務	—	—
金融商品等差入担保金	—	—	資 産 除 去 債 務	154,154	157,046
リ ー ス 投 資 資 産	—	—	そ の 他 の 負 債	2,173,870	2,175,445
そ の 他 の 資 産	594,783	700,001	代 理 業 務 勘 定	—	—
有 形 固 定 資 産	11,827,363	12,276,653	賞 与 引 当 金	442,841	425,012
建 物	4,595,012	4,707,563	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
土 地	6,426,562	6,710,154	退 職 給 付 引 当 金	6,109,954	5,644,970
リ ー ス 資 産	—	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107,185	55,496
建 設 仮 勘 定	6,204	9,012	債 務 保 証 損 失 引 当 金	17,243	16,469
その他の有形固定資産	799,585	849,923	睡眠預金払戻損失引当金	156,982	154,181
無 形 固 定 資 産	117,089	103,334	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	62,710	49,844	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
の れ ん	—	—	繰 延 税 金 負 債	11,904,961	8,283,773
リ ー ス 資 産	—	—	再評価に係る繰延税金負債	491,389	491,389
その他の無形固定資産	54,379	53,489	債 務 保 証	453,505	367,954
前 払 年 金 費 用	165,832	218,517	負 債 の 部 合 計	1,932,881,464	2,007,833,383
繰 延 税 金 資 産	—	—	(純 資 産 の 部)		
再評価に係る繰延税金資産	—	—	出 資 金	6,496,976	6,496,976
債 務 保 証 見 返	453,505	367,954	普 通 出 資 金	6,496,976	6,496,976
貸 倒 引 当 金	△ 530,243	△ 541,800	優 先 出 資 金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△ 519,100)	(△ 530,549)	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	78,532,158	81,489,019
			利 益 準 備 金	6,496,976	6,496,976
			そ の 他 利 益 剰 余 金	72,035,182	74,992,043
			特 別 積 立 金	66,641,184	71,438,515
			(特 別 積 立 金)	(7,130,000)	(7,130,000)
			(金利変動等準備積立金)	(20,199,000)	(22,499,000)
			(機械化積立金)	(20,012,000)	(21,112,000)
			(配当準備積立金)	(1,384,000)	(1,384,000)
			(経営基盤強化積立金)	(17,885,000)	(19,285,000)
			(圧 縮 積 立 金)	(25,846)	(25,846)
			(特別償却準備金)	(5,338)	(2,669)
			当期末処分剰余金	5,393,998	3,553,528
			処 分 未 済 持 分	△ 102	△ 102
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			会 員 勘 定 合 計	85,029,032	87,985,893
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,126,216	27,203,024
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	1,263,572	1,263,572
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	38,389,788	28,466,597
			純 資 産 の 部 合 計	123,418,820	116,452,490
資 産 の 部 合 計	2,056,300,285	2,124,285,874	負債及び純資産の部合計	2,056,300,285	2,124,285,874

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。（該当する残高はありません。）

5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	3年～65年
その他	3年～20年

6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

7. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。（該当する残高はありません。）

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

10. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

12. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

15. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	13,477,474千円
有形固定資産の圧縮記帳額	－ 千円

17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

1,257,553千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

－ 千円

19. 子会社等の株式（及び出資金）総額

315,000千円

20. 子会社等に対する金銭債権総額

617,533千円

21. 子会社等に対する金銭債務総額

518,950千円

22. リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び通信機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

23. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は720,662千円、延滞債権額は7,848,809千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

24. 3カ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は208,933千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

25. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は218,000千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、8,996,405千円です。

なお、23. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

27. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

有価証券	22,825,410千円
預け金	70,900,000
計	93,725,410
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	22,000,071千円
借入金	70,900,000
計	92,900,071

上記のほか、公金事務取扱等の担保として定期預け金2,600千円、為替決済保証金及び当座借越の担保として定期預け金 119,714,800千円（上記借入金分を含む）、及び現金担保付債券貸借取引の現金代用担保として有価証券9,742,449千円を差し入れております。なお、この現金担保付債券貸借取引において借り入れた有価証券を再貸付して、別途現金担保付債券貸借取引を行ったことによる債券貸借取引受入担保金は 8,000,011千円であります。

また、その他の資産のうち保証金は241,817千円であります。

28. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線価方式）により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,658,281千円

29. 出資1口当たりの純資産額

17,924円39銭

30. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

31. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

その他、当金庫では現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、

定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理や ALM 運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関してもリスク統括部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

一方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価についてはリスク統括部が行なうことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫の VaR は分散共分散法（信頼区間：99%、観測期間：1年、保有期間：有価証券及び金銭の信託は20日、その他は120日）により算出しており、平成29年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で15,104,833千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストングを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALM を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

32. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです（時価等の算定方法については（注1）を参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預け金	476,054,487	477,918,743	1,864,256
(2)有価証券	479,025,351	479,025,351	－
満期保有目的の債券	－	－	－
その他有価証券	479,025,351	479,025,351	－
(3)貸出金	1,120,111,375		
貸倒引当金（※1）	△ 465,320		
貸倒引当金控除後残高	1,119,646,055	1,128,569,844	8,923,789
金融資産計	2,074,725,893	2,085,513,939	10,788,045
(1)預金積金	△ 1,875,087,057	△ 1,875,184,637	△ 97,579
(2)譲渡性預金	△ 11,020,000	△ 11,020,000	－
(3)借入金	△ 70,900,000	△ 70,900,000	－
(4)債券貸借取引受入担保金	△ 30,000,083	△ 30,060,096	△ 60,013
金融負債計	△ 1,987,007,140	△ 1,987,164,733	△ 157,593

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、将来のキャッシュ・フローを同様の取引において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（※）	315,000
関連法人等株式（※）	－
非上場株式（※）	14,113
組合出資金（※）	10,600,000
合 計	10,929,113

（※）子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	311,910,387	149,644,100	14,500,000	－
有価証券	17,900,000	92,300,000	153,328,500	156,219,000
満期保有目的の債券	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	17,900,000	92,300,000	153,328,500	156,219,000
貸出金（※）	85,113,754	242,081,982	234,940,000	555,171,076
合 計	414,924,141	484,026,082	402,768,500	711,390,076

（※）貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めがないものは含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金（※）	1,568,290,766	283,644,633	20,662,139	2,489,524
譲渡性預金	11,020,000	－	－	－
借入金	70,900,000	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	15,000,057	15,000,025	－	－
合 計	1,665,210,823	298,644,658	20,662,139	2,489,524

（※）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等が含まれております（以下、35. ままで同様）。

(1) 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	—

(2) 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	小 計	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
合 計	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(4) その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	433,796,540	401,534,700	32,261,839
	国 債	417,017,750	384,834,700	32,183,049
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	16,778,790	16,700,000	78,790
	そ の 他	45,228,811	39,708,671	5,520,139
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	小 計	479,025,351	441,243,371	37,781,979
	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
合 計	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—

34. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	—	—	—
債 券	16,652,477	563,398	341,765
国 債	15,356,520	563,238	337,560
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	1,295,957	162	4,205
そ の 他	—	—	—
合 計	16,652,477	563,398	341,765

36. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、保有目的を変更した有価証券はありません。

37. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。（当事業年度の減損処理はありません。）

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度

末における時価の下落率のほか、外部格付け会社等による当該有価証券の発行体の信用リスクに係る格付け結果等を勘案して定めております。

なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券の当事業年度の減損処理はありません。

38. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
運用目的の金銭の信託	4,954,593	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えるもの (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えないもの (千円)
満期保有目的 の金銭の信託	—	—	—	—	—

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (千円)
その他の金 銭の信託	—	—	—	—	—

39. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れているもの、及び当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものはなく、（再）貸付に供している有価証券は7,591,759千円であります。

40. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は180,912,515千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は54,533,751千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半期毎に）予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち126,378,764千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

41. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

減価償却資産償却限度超過額	483,553千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,580,591
役員退職慰労引当金	15,538
賞与引当金	119,003
その他	262,692
繰延税金資産 小計	2,461,380
評価性引当額	△ 83,774
繰延税金資産 合計	2,377,605

繰延税金負債

資産除去債務（除去費用資産）	10,151
固定資産圧縮積立額	10,051
特別償却準備金	1,037
その他有価証券評価差額	10,578,954
前払年金費用	61,184
繰延税金負債 合計	10,661,379

繰延税金負債の純額

8,283,773千円

42. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

43. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

以 上

●損益計算書				(単位：千円)
科 目		2015 年度	2016 年度	
経 常 収 益		31,708,767	28,111,131	
資 金 運 用 収 益		26,806,158	25,909,254	
貸 出 金 利 息		19,266,291	18,651,669	
預 け 金 利 息		1,504,113	1,425,422	
買 入 手 形 利 息		—	—	
コ ー ル ロ ー ン 利 息		—	—	
買 現 先 利 息		—	—	
債券貸借取引受入利息		862	859	
有価証券利息配当金		5,476,657	5,250,651	
金利スワップ受入利息		—	—	
その他の受入利息		558,232	580,651	
役 務 取 引 等 収 益		893,886	886,837	
受 入 為 替 手 数 料		285,339	286,863	
その他の役務収益		608,547	599,973	
そ の 他 業 務 収 益		3,702,941	1,257,418	
外 国 為 替 売 買 益		—	—	
商品有価証券売買益		—	—	
国債等債券売却益		3,104,184	563,398	
国債等債券償還益		—	—	
金融派生商品収益		—	—	
その他の業務収益		598,757	694,019	
そ の 他 経 常 収 益		305,780	57,620	
貸倒引当金戻入益		—	23,181	
償却債権取立益		—	—	
株 式 等 売 却 益		144,669	—	
金銭の信託運用益		55,215	527	
その他の経常収益		105,895	33,911	
経 常 費 用		24,493,570	23,146,749	
資 金 調 達 費 用		2,779,495	2,758,203	
預 金 利 息		2,525,473	2,635,324	
給付補填備金繰入額		—	—	
譲 渡 性 預 金 利 息		1,197	2,294	
借 用 金 利 息		29,068	6,427	
売 渡 手 形 利 息		—	—	
コ ー ル マ ネ ー 利 息		—	—	
売 現 先 利 息		—	—	
債券貸借取引支払利息		223,009	113,414	
コマーシャル・ペーパー利息		—	—	
金利スワップ支払利息		—	—	
その他の支払利息		745	743	
役 務 取 引 等 費 用		3,563,766	3,539,087	
支 払 為 替 手 数 料		1,030,472	911,052	
その他の役務費用		2,533,293	2,628,034	
そ の 他 業 務 費 用		1,613,248	345,259	
外 国 為 替 売 買 損		0	0	
商品有価証券売買損		—	—	
国債等債券売却損		1,610,386	341,765	
国債等債券償還損		—	—	
国債等債券償却		—	—	
金融派生商品費用		—	—	
その他の業務費用		2,862	3,494	
経 常 費 用		16,429,953	16,325,740	
人 件 費		8,455,491	8,287,071	
物 件 費		7,788,920	7,874,936	
税		185,540	163,733	
そ の 他 経 常 費 用		107,107	178,458	
貸倒引当金繰入額		45,834	—	
貸 出 金 償 却		—	—	
株 式 等 売 却 損		—	—	
株 式 等 償 却		—	—	
金銭の信託運用損		—	130,747	
そ の 他 資 産 償 却		4,258	3,678	
退 職 手 当 金		30,000	24,763	
その他の経常費用		27,015	19,269	
経 常 利 益		7,215,196	4,964,381	
特 別 利 益		101,240	—	
固 定 資 産 処 分 益		101,240	—	
負ののれん発生益		—	—	
金融商品取引責任準備金取崩額		—	—	
その他の特別利益		—	—	
特 別 損 失		185,137	158,965	
固 定 資 産 処 分 損		185,137	73,670	
減 損 損 失		—	85,295	
金融商品取引責任準備金繰入額		—	—	
その他の特別損失		—	—	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,131,299	4,805,416	
法人税、住民税及び事業税		1,878,106	1,150,939	
法 人 税 等 調 整 額		71,818	237,831	
法 人 税 等 合 計		1,949,925	1,388,770	
当 期 純 利 益		5,181,374	3,416,645	
繰越金(当期首残高)		175,224	134,213	
特別償却準備金取崩額		2,669	2,669	
土地再評価差額金取崩額		34,729	—	
当 期 末 処 分 利 益		5,393,998	3,553,528	

●注記

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 45,554千円
子会社との取引による費用総額 326,546千円
(子会社等との取引) (単位：千円)

属 性	子会社			
会社等の名称	㈱東北労金サービス			
議決権等の所有割合	所有 直接100%			
関連当事者との関係	資金の貸付、預金の受入、従属業務の委託、土地建物の賃貸借			
取 引 の 内 容	貸付利息の受取	土地建物賃貸 他	預金利息の支払	業 務 委 託 他
取 引 金 額	7,781	37,773	8	326,537
科 目	貸出金	未収収益	預金積金	未払費用
期 末 残 高	617,533	—	504,633	14,316

3. 出資1口当たりの当期純利益金額 526円99銭

4. 固定資産の重要な減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
青森県青森市	営業用店舗	土 地	75,691
		建 物	7,110
		動 産	2,493
合 計			85,295

上記の資産グループについては、店舗の再編成により、使用を中止したことに伴い、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、当金庫の管理計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

また、遊休資産については、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、路線価等市場価格を適切に反映している指標に基づいた正味売却価額により算定しております。

以 上

●剰余金処分計算書				(単位：円)
科 目		2015 年度 総会承認日(2016年6月24日)	2016 年度 総会承認日(2017年6月26日)	
当 期 末 処 分 剰 余 金		5,393,998,057	3,553,528,061	
積 立 金 取 崩 額		—	—	
剰 余 金 処 分 額		5,259,784,649	3,459,004,689	
利 益 準 備 金		—	—	
普通出資に対する配当金		(年 4.0%) 259,782,400	(年 4.0%) 259,001,800	
事業の利用分量に対する配当金		200,002,249	200,002,889	
特 別 積 立 金		4,800,000,000	3,000,000,000	
(金利変動等準備積立金)		(2,300,000,000)	(1,000,000,000)	
(機械化積立金)		(1,100,000,000)	(1,000,000,000)	
(経営基盤強化積立金)		(1,400,000,000)	(1,000,000,000)	
繰越金(当期末残高)		134,213,408	94,523,372	

以上の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、2017年5月23日に監事の監査を受けております。また、同年6月26日の総会において上記の貸借対照表および損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を、2017年5月22日に受けております。

●会計監査人の氏名または名称

新日本有限責任監査法人(2017年7月現在)

平成28年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年 6 月27日

東北労働金庫 理事長

影山 道幸

●純資産の内訳

(単位：百万円)

科 目	2015 年度	2016 年度
純 資 産	123,418	116,452
出 資 金	6,496	6,496
普 通 出 資 金	6,496	6,496
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	78,532	81,489
利 益 準 備 金	6,496	6,496
そ の 他 利 益 剰 余 金	72,035	74,992
特 別 積 立 金	66,641	71,438
(特 別 積 立 金)	(7,130)	(7,130)
(金利変動等準備積立金)	(20,199)	(22,499)
(機 械 化 積 立 金)	(20,012)	(21,112)
(配当準備積立金)	(1,384)	(1,384)
(経営基盤強化積立金)	(17,885)	(19,285)
(圧 縮 積 立 金)	(25)	(25)
(特別償却準備金)	(5)	(2)
当 期 末 処 分 剰 余 金	5,393	3,553
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会 員 勘 定 合 計	85,029	87,985
その他有価証券評価差額金	37,126	27,203
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
評価・換算差額等合計	38,389	28,466

●会員数内訳

(単位：会員、千円、%)

項 目	2015 年度末			2016 年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体	6,204	6,196,908	95.38	6,000	6,220,306	95.74
民間労働組 合	3,221	3,002,018	46.20	3,111	3,021,074	46.49
民間以外の労働組合及び公務員の団体	1,409	1,743,163	26.83	1,372	1,754,058	26.99
消費生活協同組合及び同連合会	76	449,945	6.92	75	449,179	6.91
そ の 他 の 団 体	1,498	1,001,782	15.41	1,442	995,995	15.33
個 人	17,516	299,966	4.61	14,749	276,568	4.25
処分未済持分	0	102	0.00	0	102	0.00
合 計	23,720	6,496,976	100.00	20,749	6,496,976	100.00

●大口出資会員一覧

(単位：千円、%)

順位	会 員 名	出資金額	出資金総額に対する割合
1	一般財団法人宮城県労働者福祉基金協会	431,000	6.63
2	一般社団法人福島県労働者福祉基金協会	190,000	2.92
3	岩手県学校生活協同組合	167,947	2.58
4	私鉄福島交通労働組合	73,658	1.13
5	一般財団法人岩手県退職教職員互助会	67,523	1.03
6	自治労福島県本部	61,376	0.94
7	一般財団法人宮城県教育会館	60,000	0.92
8	みやぎ生活協同組合	57,032	0.87
9	住友ゴム労働組合白河支部	52,000	0.80
10	会津富士通セミコンダクター労働組合	44,100	0.67

●常勤役員一人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2015 年度	2016 年度
預 金 残 高	1,429	1,550
貸 付 金 残 高	887	911

(注) 役員員数は期中平均人員を使用しています。

●1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2015 年度	2016 年度
預 金 残 高	22,525	24,886
貸 付 金 残 高	13,980	14,637

(注) 店舗数は期末の店舗数を使用しています。

●報酬等に関する事項

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事のことです。対象役員に対する「報酬等」は、職務執行の対価として支払う「報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の報酬につきましては、通常総会において、理事全員のおよび監事全員の支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の報酬額につきましては、監事会により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に通常総会で承認を得た後に支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- 役員退職慰労金の支給
役員に対しては、その在任期間中の功労に報いるために、総会の承認を得て役員退職慰労金を支給する。
- 支給額の算定方法
役員退職慰労金支給額の算定方法については、常勤役員が、退任時の月額報酬の75%に対して在任期間1年につき、2.5の支給率を乗じた金額とし、非常勤役員は、退任時の月額報酬に対して在任期間1年につき、1.5の支給率を乗じた金額とする。
この場合、1,000円未満の端数が生じた時は1,000円に切り上げる。
- 在任期間の計算
1. 在任期間は、役員に就任した日の属する月から退任した日の属する月までとする。ただし、再任の場合は、常勤と非常勤とを区分して在任期間を計算する。
2. 在任期間に1年未満の端数が生じた場合は、月割計算とし、1ヵ月未満の端数が生じた場合は、1ヵ月に切り上げる。
- 支払時期と支払方法
役員退職慰労金は、総会の承認を得た後、速やかに一括して支払うものとする。
- 支給の例外
1. 金庫に損害を与え退任した役員に対しては、理事会の議を経て退職慰労金の全額または一部を減額することができる。
2. 役員が退職慰労金の辞退を申し出た場合、理事会の議を経て退職慰労金の全額を支払わないことができる。

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	258

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は19名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、「報酬」178百万円、「退職慰労金」79百万円となっております。
なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労金の合計額です。

(3) その他

「労働金庫法施行規則第114条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、労働金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日金融庁・厚生労働大臣告示第4号)第3条第1項第3号および第5号並びに第2項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者のことです。

なお、平成28年度において対象職員等に該当する者はありません。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。当金庫の連結子法人は100%出資子会社である(株)東北労金サービスとなります。
3. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありません。

以 上

●職員の状況

項 目	2015 年度末	2016 年度末
一 般 職 員	781人	753人
そ の 他 の 従 業 員	366人	385人
合 計	1,147人	1,138人
平 均 年 齢	43歳 2月	43歳 1月
平 均 勤 続 年 数	16年 1月	15年 4月
平 均 給 与 月 額	357千円	348千円

- (注) 1. 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載し、臨時の職員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。

■出資配当等

(単位：千円、%)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
出 資 配 当	259,782	259,001
(配 当 率)	(年4.00%の割合)	(年4.00%の割合)
利 用 配 当	200,002	200,002
配 当 負 担 率	8.52	12.91

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$

■預金に関する指標

●預金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末					2016 年度末				
	個 人	法 人			合 計	個 人	法 人			合 計
		公金預金	金融機関預金	その他預金			公金預金	金融機関預金	その他預金	
当 座 預 金	－	－	－	109	109	－	－	－	108	108
普 通 預 金	380,221	2,515	111	36,415	419,263	398,703	457	141	37,715	437,018
貯 蓄 預 金	3,932	－	－	－	3,932	3,768	－	－	－	3,768
通 知 預 金	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
別 段 預 金	－	117	25	163	307	－	109	12	163	285
納税準備預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
定 期 預 金	1,256,930	51,970	2,367	61,522	1,372,790	1,304,541	62,529	2,629	64,104	1,433,805
定 期 積 金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の預金	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1
合 計	1,641,085	54,603	2,505	98,210	1,796,404	1,707,015	63,096	2,783	102,191	1,875,087

(注) 上表には譲渡性預金は含まれておりません。

●預金種類別内訳（平均残高）

(単位：百万円)

項 目	2015 年度	2016 年度
流 動 性 預 金	420,841	435,164
定 期 性 預 金	1,357,812	1,447,348
譲 渡 性 預 金	869	8,872
そ の 他 の 預 金	1	1
合 計	1,779,525	1,891,384

●定期預金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	1,372,405	1,433,452
変 動 金 利 定 期 預 金	385	353
そ の 他	－	－
合 計	1,372,790	1,433,805

●預金者別内訳（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
団 体 会 員	1,476,237	82.17	1,538,582	82.05
民 間 労 働 組 合	469,367	26.12	475,001	25.33
民間以外の労働組合 及び公務員の団体	604,161	33.63	623,697	33.26
消費生活協同組合 及び同連合会	9,049	0.50	9,124	0.48
そ の 他 の 団 体	393,658	21.91	430,759	22.97
(うち間接構成員)	(1,403,562)	(78.13)	(1,464,517)	(78.10)
個 人 会 員	4,024	0.22	4,020	0.21
国・地方公共団体・非営利法人	55,880	3.11	64,031	3.41
一 般 員 外 (a)	260,262	14.48	268,452	14.31
合 計	1,796,404	100.00	1,875,087	100.00

(注) 当金庫は、右表のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者からの監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

●外貨預金

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
外 貨 預 金	1	1

(単位：百万円、%)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
一般員外譲渡性預金(b)	820	10,970
一般員外預金計(c)： (左表の(a) + (b))	261,082	279,422
譲 渡 性 預 金 を 含 む 総 預 金 残 高 (d)	1,797,224	1,886,107
一 般 員 外 預 金 比 率 (c) / (d) × 100	14.52	14.81

●財形貯蓄残高（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	預金に占める 割 合	金 額	預金に占める 割 合
一 般 財 形	133,208	7.41	134,323	7.16
財 形 年 金	63,058	3.51	62,146	3.31
財 形 住 宅	14,922	0.83	13,983	0.74
合 計	211,188	11.75	210,453	11.22

●貸出金等に関する指標

●貸出金科目別内訳 (平均残高)

(単位: 百万円)

項 目	2015 年度	2016 年度
手 形 貸 付	10,914	11,729
証 書 貸 付	1,073,877	1,080,845
当 座 貸 越	19,665	19,867
割 引 手 形	—	—
合 計	1,104,458	1,112,442

●貸出金の固定金利・変動金利別内訳 (期末残高)

(単位: 百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
固 定 金 利 貸 出 金	153,864	214,346
変 動 金 利 貸 出 金	954,035	905,765
合 計	1,107,900	1,120,111

(注) 手形貸付、当座貸越については、「固定金利貸出金」に含んでいます。

●預貸率

(単位: %)

項 目	2015 年度	2016 年度
預 貸 率 (期 末 値)	61.64	59.38
預 貸 率 (期 中 平 均 値)	62.06	58.81

●貸出金使途別内訳 (期末残高)

(単位: 百万円、%)

項 目	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 金 手 当 対 策 資 金	—	—	—	—
生 活 資 金	116,472	10.51	112,883	10.07
カ ー ド ロ ー ン	16,791	1.51	17,582	1.56
教 育 ロ ー ン	23,416	2.11	22,011	1.96
そ の 他	76,264	6.88	73,290	6.54
福 利 共 済 資 金	1,493	0.13	968	0.08
運 営 資 金	2,424	0.21	2,930	0.26
生 協 資 金	589	0.05	374	0.03
設 備 資 金	176	0.01	138	0.01
住 宅 資 金	986,717	89.06	1,002,805	89.52
一 般 住 宅 資 金	26	0.00	10	0.00
住 宅 事 業 資 金	—	—	—	—
合 計	1,107,900	100.00	1,120,111	100.00

●貸出金貸出先別・業種別内訳 (期末残高)

(単位: 百万円、%)

項 目	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
民 間 労 働 組 合	367,440	33.16	369,729	33.00
民間以外の労働組合及び公務員の団体	196,069	17.69	189,486	16.91
消費生活協同組合及び同連合会	948	0.08	647	0.05
そ の 他 の 団 体	515,216	46.50	534,648	47.73
(うち日本勤労者住宅協会)	(—)	(—)	(—)	(—)
《 間 接 構 成 員 》	《 1,076,601 》	《 97.17 》	《 1,091,154 》	《 97.41 》
上 記 に 所 属 し な い 個 人 会 員	15,711	1.41	13,305	1.18
会 員 等 計	1,095,386	98.87	1,107,817	98.90
預 金 積 金 担 保 貸 出	254	0.02	258	0.02
そ の 他	12,259	1.10	12,034	1.07
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
業 種 別 内 訳				
製 造 業	—	(—)	—	(—)
農 業 、 林 業	—	(—)	—	(—)
漁 業	—	(—)	—	(—)
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	(—)	—	(—)
建 設 業	—	(—)	—	(—)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	(—)	—	(—)
情 報 通 信 業	—	(—)	—	(—)
運 輸 業 、 郵 便 業	—	(—)	—	(—)
卸 売 業 、 小 売 業 、 宿 泊 業 、 飲 食 サービス 業	—	(—)	—	(—)
金 融 業 、 保 険 業	—	(—)	—	(—)
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	65	(0.53)	43	(0.36)
医 療 、 福 祉 業	—	(—)	—	(—)
サ ー ビ ス 業	649	(5.29)	617	(5.13)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	852	(6.95)	348	(2.89)
個 人	10,622	(86.64)	10,969	(91.15)
そ の 他	69	(0.56)	54	(0.45)
会 員 外 計	12,514	1.12	12,293	1.09
合 計	1,107,900	100.00	1,120,111	100.00

■有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

●有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項 目		計	期間の定めなし	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	2015年度末	444,543	—	10,030	73,526	160,867	200,119
	2016年度末	417,017	—	10,138	88,607	144,140	174,131
地 方 債	2015年度末	—	—	—	—	—	—
	2016年度末	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	2015年度末	—	—	—	—	—	—
	2016年度末	—	—	—	—	—	—
社 債	2015年度末	25,541	—	8,120	13,772	3,648	—
	2016年度末	16,778	—	7,912	7,345	1,520	—
貸 付 信 託	2015年度末	—	—	—	—	—	—
	2016年度末	—	—	—	—	—	—
投 資 信 託	2015年度末	14,736	14,736	—	—	—	—
	2016年度末	15,852	15,852	—	—	—	—
株 式	2015年度末	329	329	—	—	—	—
	2016年度末	329	329	—	—	—	—
外 国 証 券	2015年度末	31,374	—	—	—	18,138	13,235
	2016年度末	29,375	—	—	—	17,269	12,106
そ の 他 の 証 券	2015年度末	—	—	—	—	—	—
	2016年度末	—	—	—	—	—	—
合 計	2015年度末	516,525	15,065	18,150	87,298	182,654	213,355
	2016年度末	479,354	16,182	18,050	95,953	162,930	186,237

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	2015 年度		2016 年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	387,344	83.09	401,917	86.58
地 方 債	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	27,320	5.86	22,918	4.93
貸 付 信 託	—	—	—	—
投 資 信 託	11,679	2.50	13,295	2.86
株 式	329	0.07	329	0.07
外 国 証 券	39,502	8.47	25,741	5.54
その他の証券	—	—	—	—
合 計	466,176	100.00	464,201	100.00

(注) 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

●預証率

(単位：%)

項 目	2015 年度	2016 年度
預 証 率 (期 末 値)	28.74	25.41
預 証 率 (期 中 平 均 値)	26.19	24.54

預証率とは

健全性と収益性とのバランスをはかる指標で、金融機関が調達した資金をどれだけ有価証券運用しているかを示しています。

■有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどにふり向け、勤労者の借入ニーズに応じていますが、その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2017年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定(実現)した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2015 年度末		2016 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	項 目	2015 年度末			2016 年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
合 計	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式および関連法人等株式

当金庫で保有する子会社・子法人等株式および関連法人等株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2015 年度末			2016 年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	470,085	426,430	43,654	433,796	401,534	32,261
	国 債	444,543	401,030	43,512	417,017	384,834	32,183
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,541	25,400	141	16,778	16,700	78
	そ の 他	46,111	38,201	7,909	45,228	39,708	5,520
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	516,196	464,632	51,564	479,025	441,243	37,781
	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
合 計	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		516,196	464,632	51,564	479,025	441,243	37,781

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	315	315
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	14	14
合 計	329	329

■金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

	2015 年度末		2016 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,088	—	4,954	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における時価により計上したものです。
2. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
3. 「満期保有目的の金銭の信託」および「その他の金銭の信託」はありません。

■金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

2016年度末における取引はありません。

■その他

●内国為替取扱実績

(単位：件)

項 目	区 分	2015 年度	2016 年度
送金・振込	各地へ向けた分	361,591	360,687
	各地より受けた分	2,611,405	2,645,841
代金取立	各地へ向けた分	59	42
	各地より受けた分	31	29
合 計	各地へ向けた分	361,650	360,729
	各地より受けた分	2,611,436	2,645,870

●公共債窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2015 年度	2016 年度
国 債	622,680	757,650

●投資信託窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2015 年度	2016 年度
投 資 信 託	563,440	343,740

(注) 解約は含んでおりません。